

貸借対照表

(令和 2年 6月 30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	195,035	流動負債	176,628
現金及び預金	27,561	支払手形	12,144
受取手形	19,551	買掛金	4,803
売掛金	15,000	関係買掛金	378
商品	684	短期借入金	140,000
製品	68,510	1年以内返済長期借入金	10,448
材料	61,309	未払金	1,267
仕掛・未成工事支出金	824	未払費用	1,861
貯蔵品	140	前受収益	45
前払費用	1,835	預り金	798
立替金	10	未払法人税等	71
その他流動資産	5	賞与引当金	1,631
貸倒引当金	△ 395	未払消費税等	3,179
固定資産	306,202	固定負債	76,158
有形固定資産	284,101	長期借入金	62,870
建物	10,980	預り保証金	145
構築物	1,321	繰延税金負債	-
機械及び装置	860	役員退職慰労引当金	13,143
車両運搬具	122		
工具器具備品	1,026	負債合計	252,786
土地	269,788		
リース資産	-	純資産の部	
無形固定資産	318	株主資本	248,451
電話加入権	318	資本金	10,000
投資その他の資産	21,782	利益剰余金	238,451
投資有価証券	184	利益準備金	2,500
出資金	30	その他利益剰余金	235,951
長期前払費用	2,039	別途積立金	271,000
生保積立金	18,903	繰越利益剰余金	△ 35,048
差入保証金	566	評価・換算差額等	-
リサイクル料金	57	有価証券評価差額金	-
資産合計	501,238	純資産合計	248,451
		負債及び純資産合計	501,238

受取手形割引額 14,947 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 178,170 千円

当期純利益 891 千円

個 別 注 記 表

（
令和 1年7月1日から
令和 2年6月30日まで
）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

 決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法
 平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法

(2) 無形固定資産

 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
 回収不能見込み金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与支給にそなえる為、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200株	—	—	200株